

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社デサント

【英訳名】 DESCENTE,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 関 秀 一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル13階

【電話番号】 (06) - 6633 - 4201

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 土 橋 晃

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル13階

【電話番号】 (06) - 6633 - 4201

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 土 橋 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社デサント東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	22,481	26,425	108,892
経常利益	(百万円)	1,561	3,342	7,556
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	1,133	2,353	6,229
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,976	4,910	9,518
純資産額	(百万円)	80,072	89,682	86,658
総資産額	(百万円)	106,588	115,612	116,375
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.03	31.18	82.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.1	77.6	74.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間から、ARENA(SHANGHAI)INDUSTRIAL CO., LTD.を連結子会社の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は26,425百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益は2,531百万円（前年同四半期比145.3%増）、経常利益は3,342百万円（前年同四半期比114.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,353百万円（前年同四半期比107.6%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。在外子会社の決算期は12月であり、各セグメントの業績には持分法適用関連会社の数値は含まれておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「日本」に含めておりました当社について、2022年4月より純粋持株会社体制へ移行したため、「調整額」に含めて記載する方法に変更しております。

（日本）

当第1四半期連結累計期間は、前年のような緊急事態宣言などの発令はなく、2022年3月にオープンしたDESECNTE GOLF COMPLEX GINZAを始めとする直営店やECなどDTC事業が売上増加を牽引したことにより、売上高は12,096百万円（前年同四半期比2,732百万円増）の大幅増収となりました。ブランドでは、野球の大谷翔平選手やバレーボールの石川祐希選手を起用したキャンペーン効果に加え、チームスポーツの復調により、引き続き『デサント』が好調に推移しました。加えて、百貨店などのDTC店舗を展開する、『ルコックスポルティフ』『マンシングウェア』などのゴルフブランドも売上を伸ばしました。また、継続的に事業構造改革に取り組み、国内事業における返品・値引が更に削減されたことで、売上総利益も大きく増加しました。販管費は、販売手数料などの変動費の増加などあったものの売上及び売上総利益の増加が販管費増を大きく上回り、当セグメント利益は1,376百万円（前年同四半期93百万円）となりました。過剰な生産を抑制することで更に在庫が圧縮され、収益性改善への取り組みが着実に成果を上げた結果、第1四半期連結累計期間として14年ぶりに営業利益で韓国を上回り、増収増益を果たしました。

これらの結果、日本での売上高は12,096百万円（前年同四半期比29.2%増）、セグメント利益は1,376百万円（前年同四半期は93百万円）となりました。

（韓国）

韓国では、新型コロナの影響で市況は厳しかったものの、不採算店舗の整理も落ち着き、売上高は前年同四半期比で増加しました。特に『アンブロ』の売上が前年同四半期比約70%増と引き続き伸長し、売上を牽引しました。同ブランドではセットアップウェアやジョガーパンツが好調で、BUMPY、TOBY、STONYなどの厚底スニーカーも10代を中心とした若い女性に人気を博し、新規顧客獲得に繋がりました。

これらの結果、韓国での売上高は12,710百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益は1,225百万円（前年同四半期は762百万円）となりました。

（中国）

香港では、1月から新型コロナ感染拡大による厳しい規制で、モール・百貨店は時短営業・休業となり、3月には中国本土の華北・華東エリアで新型コロナによる行動制限がかけられました。店舗の営業停止に加え、物流センターやEC倉庫も一時閉鎖されるなど大きな影響を受けましたが、制限エリア以外での販売やEC売上が健闘したことおよび上海デサント有限公司の業績は1月2月は堅調だったこともあり、結果として増収増益になりました。なお、セグメント損益には含まれませんが、『デサント』ブランドを展開する持分法適用関連会社のDCHも3月はコロナの影響を受けたものの、当第1四半期連結累計期間においては、好調を維持しました。

これらの結果、中国での売上高は1,065百万円（前年同四半期比9.2%増）、セグメント利益は124百万円（前年同四半期は107百万円）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

（アスレチックウェア及びその関連商品）

ブランドのマーケティング活動が活性化し、日本・韓国・中国で『デサント』が売上を牽引している他、『アリーナ』も堅調に推移しました。『ルコックスポルティフ』は、日本では回復基調に転じており増収となりました。ターゲットを定めて商品企画を一新し、池田エライザさんをアンバサダーとして積極的なPRを実施したこと、シューズは晴雨兼用モデルなど定番商品の定着化等が寄与しました。韓国では『アンブロ』のストリートファッションが若年層へのリーチに繋がって売上を牽引し、全体としてアスレチックウェアカテゴリーの売上高は前年同四

半期比17.3%増の16,356百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

コロナ禍におけるゴルフ人気の継続に伴い、新規参入ブランドが増え市場での競争が激化する中、当社が展開するブランドは機能が評価され、『デサント』は日本・韓国・中国で増収となったほか、特に日本では『ルコックスポルティフ』が好調で、『マンシングウェア』、『ランバン スポール』、『スリクソン』も含め、すべてのゴルフブランドが増収となりました。全体として、ゴルフウェアカテゴリーの売上高は前年同四半期比23.5%増の8,189百万円となりました。

(全社的な取り組み)

当第1四半期連結累計期間において、当社の持分法適用関連会社であるARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.の株式を取得し、連結子会社化いたしました。新体制のもと、中国における『アリーナ』ブランドの拡販を目指します。連結業績への取り込みは2023年3月期第2四半期連結会計期間から実行いたします。

収益の拡大に向けた地域別戦略の実行として、日本ではDTC事業の強化を主とする商品企画及び流通改革を着実に推進しています。デサントジャパン株式会社の会員システムであるCLUB DESCENTEの会員様に対しては、各ブランドのアンバサダーとの交流会、限定商品の優先ご予約のご案内、シークレットセール開催等サービスを拡充しており、登録会員数は毎年増加しています。6月には強みでもあるポロシャツを核にした、父の日フェアを実施し、ギフト需要へのアプローチとともに、新規会員の獲得、直営店およびECでの売上拡大のための施策を実施しています。また、『デサント』ブランド着用の大谷翔平選手(野球)のメジャーリーグでの大活躍、ゴルフでは渡邊彩香選手や小祝さくら選手の国内大会優勝などの明るい話題もありました。

6月18日から開催された第19回世界選手権大会水泳競技大会(ブタペスト)にて、日本代表選手団のデレゲーションウェアを『アリーナ』ブランドでサプライしました。同大会の競泳競技に出場した全選手の水着着用率で『アリーナ』ブランドは1位となり、加えて当社契約選手がメダルを獲得したこともあり、全世界でのブランド露出が大きく高まりました。

ESG視点を取り入れたサステナビリティへの取り組みとして、『マンシングウェア』ブランドにおいて、ブランドのアイコンであるペンギンを絶滅危機から守るため、地球温暖化や環境悪化を抑制することを目的とした取り組み「SAVE THE PENGUIN(セーブザペンギン)キャンペーン」を2019年より継続実施し、売上の一部をペンギン保護団体へ寄付しています。

気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響についてG20金融安定理事会が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」による提言に従い、対応も進めております。環境負荷低減素材を使用した製品開発やGHGの排出や産業廃棄物の削減、自然環境保全など、さまざまな環境改善に向けた取り組みを行っています。国内事業所におけるGHGの排出量は22年3月期999tであり(Scope1で239t、Scope2で760t)、前年比10%減となりました。 検証期間：2021年4月1日～2022年3月31日

ガバナンスの観点から、取締役会や中核人材におけるダイバーシティ(多様性)の実現を進めており2022年6月の株主総会において女性の社外取締役を選任しております。今後も当社が事業を持続する上で必要とするスキルを保有する人材を性別・国籍・他社での業務経験の有無に関わらず公正に採用・評価し人材育成に努めてまいります。

財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は115,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ763百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,889百万円減少し、71,777百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少4,740百万円、商品及び製品の増加1,786百万円、流動資産その他に含まれる未収入金の増加959百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,126百万円増加し、43,834百万円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加1,641百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産の減少310百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ3,787百万円減少し、25,929百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2,180百万円、賞与引当金の減少950百万円、未払法人税等の減少346百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,023百万円増加し、89,682百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加2,750百万円、利益剰余金の増加466百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.1%増の77.6%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は453百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	76,924,176	76,924,176		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		76,924		3,846		961

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、6月30日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である2022年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,444,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,442,000	754,420	
単元未満株式	普通株式 37,576		1単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176		
総株主の議決権		754,420	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 10株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市浪速区湊町 一丁目2番3号 マルイト難波ビル13階	1,444,600		1,444,600	1.88
計		1,444,600		1,444,600	1.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,113	30,373
受取手形及び売掛金	15,028	15,607
商品及び製品	19,093	20,879
仕掛品	159	233
原材料及び貯蔵品	533	547
その他	3,796	4,193
貸倒引当金	56	56
流動資産合計	73,667	71,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,005	9,138
その他	12,919	12,575
有形固定資産合計	21,925	21,713
無形固定資産	1,822	1,733
投資その他の資産		
投資有価証券	13,645	15,286
退職給付に係る資産	69	369
その他	5,293	4,779
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	18,960	20,387
固定資産合計	42,708	43,834
資産合計	116,375	115,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,249	10,068
未払法人税等	546	200
賞与引当金	1,477	526
その他	11,235	10,529
流動負債合計	25,508	21,324
固定負債		
その他	4,208	4,605
固定負債合計	4,208	4,605
負債合計	29,716	25,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,377	25,377
利益剰余金	53,594	54,061
自己株式	615	616
株主資本合計	82,202	82,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	245
繰延ヘッジ損益	5	135
為替換算調整勘定	3,637	6,388
退職給付に係る調整累計額	535	514
その他の包括利益累計額合計	4,456	7,013
純資産合計	86,658	89,682
負債純資産合計	116,375	115,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	22,481	26,425
売上原価	9,221	10,837
売上総利益	13,259	15,588
販売費及び一般管理費	12,227	13,056
営業利益	1,032	2,531
営業外収益		
受取利息	44	96
受取配当金	10	3
持分法による投資利益	449	565
その他	64	166
営業外収益合計	569	831
営業外費用		
支払利息	17	10
固定資産除却損	16	9
その他	5	0
営業外費用合計	39	20
経常利益	1,561	3,342
特別利益		
事業譲渡益	50	-
段階取得に係る差益	-	92
負ののれん発生益	-	35
特別利益合計	50	127
税金等調整前四半期純利益	1,611	3,469
法人税、住民税及び事業税	50	140
法人税等調整額	427	975
法人税等合計	477	1,116
四半期純利益	1,133	2,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,133	2,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,133	2,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	43
繰延ヘッジ損益	12	129
為替換算調整勘定	1,321	1,864
退職給付に係る調整額	17	21
持分法適用会社に対する持分相当額	562	885
その他の包括利益合計	1,842	2,557
四半期包括利益	2,976	4,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,976	4,910

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間から、ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.を連結子会社の範囲に含めております。

(追加情報)

(「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
Descente China Co., Ltd. (注) 1	- 百万円	- 百万円
Descente China Investment Limited (注) 2	- 百万円	- 百万円

(注) 1 保証極度額は867百万円であり、同契約による保証残高はありません。

2 保証極度額は370百万円であり、同契約による保証残高はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,127百万円	1,075百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,886	25.00	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	韓国	中国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,364	11,737	975	-	22,078	403	22,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	532	138	15	-	687	687	-
計	9,897	11,876	991	-	22,765	283	22,481
セグメント利益又は損失	93	762	107	0	964	67	1,032
その他の項目							
持分法による投資利益	-	43	567	-	524	74	449
持分法適用会社への投資額	-	160	10,671	-	10,831	-	10,831

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、純粋持株会社である当社で計上したものであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	韓国	中国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,096	12,710	1,065	-	25,872	553	26,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	169	12	-	871	871	-
計	12,785	12,879	1,078	-	26,743	318	26,425
セグメント利益	1,376	1,225	124	-	2,726	194	2,531
その他の項目							
持分法による投資利益	-	9	683	-	674	108	565
持分法適用会社への投資額	-	4	15,407	-	15,412	-	15,412

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、純粋持株会社である当社で計上したものであります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、「日本」に含めておりました当社について、2022年4月より純粋持株会社体制へ移行したため、「調整額」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.を連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益35百万円を計上しておりますが、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD. (以下「ASH」)
事業の内容	中国 (香港、マカオ・台湾地区は除く) における『アリーナ』ブランド製品の 小売・卸販売およびローカルマーケティング

(2) 企業結合を行った主な理由

ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD. は、中国における『アリーナ』ブランドの認知度及び価値の向上や、小売及び卸ビジネス拡大の目的のもと、当社の中国子会社であるSHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTDとSymphony Holdings Limited (以下「SHL」) の中国子会社であるTian Feng (Shanghai) Apparel and Accessory Trading Co., Ltd. (以下「TFS」) の間で合弁契約締結の上、2016年に設立されました。設立以来、中国市場におけるSHLグループのマーケティング・オンライン販売・直営店運営・代理商開拓等のノウハウを活かした『アリーナ』ブランドの拡販を目指しておりましたが、中国における更なる事業拡大のために、TFSの出資持分のすべてを当社が取得し、ASHを連結子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2022年3月31日 (みなし取得日)
2022年6月27日 (株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	30%
企業結合日に追加取得した議決権比率	70%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした持分の取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当社連結業績への取り込みについては2023年3月期第2四半期連結会計期間を予定しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	445百万円
取得原価		445百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 92百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

35百万円

発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を特別利益の負ののれん発生益として計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

報告セグメント	区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
日本	アスレチックウェア及びその関連商品	5,140	6,030
	ゴルフウェア及びその関連商品	3,727	5,510
	アウトドアウェア及びその関連商品	495	555
	小計	9,364	12,096
韓国	アスレチックウェア及びその関連商品	8,155	9,504
	ゴルフウェア及びその関連商品	2,573	2,435
	アウトドアウェア及びその関連商品	1,008	770
	小計	11,737	12,710
中国	アスレチックウェア及びその関連商品	647	821
	ゴルフウェア及びその関連商品	328	243
	アウトドアウェア及びその関連商品	-	-
	小計	975	1,065
調整額		403	553
顧客との契約から生じる収益 合計		22,481	26,425
外部顧客への売上高 合計		22,481	26,425

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15円03銭	31円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,133	2,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,133	2,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,456	75,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 雨 河 竜 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。